

別紙

I．事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考	
1	川内原子力発電所に係る 広報・調査等交付金事業	いちき串木野市	3,175,782	3,175,782		

(備考) 事業が三つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II．事業評価個表

番号	交 付 金 事 業 名			
1	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		いちき串木野市		
交付金事業実施場所		いちき串木野市一円		
交付金事業の概要		・「原子力防災ガイドブック」を1,000部増刷、「原子力総合パンフレット2015」を440部購入し、説明会などにて活用した。 ・「原子力だよりかごしま」を全世帯に配布した(13,500世帯×2回) ・原子力防災訓練を視察(2ヵ所:福島県・佐賀県)するとともに、市民に対しては災害時避難所の視察を兼ねた原子力発電に関する説明会を行った。 ・ポケットサーベイメータの購入(7台) ・関係機関等との情報交換及び協議(軽広報車の車検・コピーパフォーマンス料など)		
総 事 業 費		3,175,782	交付金充当額(経済産業省分) 3,175,782	
交付金事業の成果及び評価		・平成27年度の事業については、川内原子力発電所の再稼動による社会環境等の変化により、一部内容を見直しながら事業を進めてきた。 ・市政報告会や災害時避難所視察の際に、防災ガイドブックや原子力総合パンフレットなどを使った、災害時における適切な対応方法や避難経路を周知するとともに、原子力発電に関する知識の普及を行った。 (市政報告会:15回開催・613人参加、避難所視察説明会:2回開催・111人参加、避難計画説明会:14回開催・自治公民館等で開催) ・原子力発電関係の研修として原子力研修会等への参加、福島・佐賀県の原子力防災訓練の視察調査を実施し、原子力災害時の広域避難や放射線防護措置など、防災対策の現況を確認し、業務の参考とすることができた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手	契約金額
原子力避難経路・避難所視察のバス乗上げ(野平地区・35名/大原地区・76名)		随意契約	山光交通(有)	216,000
旅費(国内調査・広報調査費等)		随意契約	まちづくり防災課長 久木野 親志ほか	393,380
「原子力防災ガイドブック」の増刷(1,000部)		随意契約	協働組合ユニカラー	421,200
「原子力総合パンフレット2015」の購入(440部)		随意契約	日本原子力文化財団	296,784
「原子力だより」の折込手数料(13,300部×2回)		随意契約	㈱川内新生社印刷	71,820
ポケットサーベイメータの購入(7台)		指名競争入札	鹿児島森田ポンプ㈱	1,625,400
原子力発電関係市担当課長会出会旅費(4回)		随意契約	政策課長 田中 和幸ほか	6,720
連絡用資料作成に伴う備品購入費ほか		随意契約	のもと文具店ほか	63,928
軽広報車の車検整備費・自賠責保険ほか		随意契約	㈱神菌自動車ほか	80,550
成果及び政策に係る第三者機関の活用の有無				
活用していない				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
地域住民の生活に及ぼす影響に関する調査並びに原子力発電所の安全性に関して行われる連絡調査に関する事業を行う。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成28年度予定	